

## 個人質問－通告内容

質問順位1 質問者 宮野健一 質問方式 一問一答

### 1 被災した住民等の支援制度について

- (1) 災害救助法等が適用される場合と適用されない場合、世帯（個人）レベルでは同じ被害規模にもかかわらず支援金等に差が生じる現実がある。被災した住民が平等に支援されるように国の支援が行き届かない部分については、代わりに自治体として補償するべきではないかと考えるが市長の見解を伺う。
- (2) 災害救助法等が適用されない場合の被災者支援は対象が少数であること、また、市独自の災害対策費用は、特別交付税で本市に還元され、実質的に財政上の影響は極めて少ないと考えられるが当局の見解を伺う。

### 2 国土（地域）強靱化のための防災DXの推進と防災拠点の整備について

#### (1) 防災DXの推進について

- ア 災害発生時に人工衛星やドローンなどで取得した上空からの画像データの活用などを進める内閣府の「鳥の目プロジェクト」に対する本市の取組の現状を示せ。
- イ 本市のこれまでのドローン運用について、導入の経緯及び現状の運用体制を示せ。
- ウ 能登半島地震の教訓から、発災時にドローンを活用する上で必要となる自衛隊・警察・民間等の各機関と、機種・飛行高度・飛行時間・空域などの運航調整に必要な情報を共有するプラットフォーム（体制）を整備すべきと考えるが当局の見解を伺う。

#### (2) 防災拠点の整備について

- ア 県内最大の市域面積、中山間地と離島の存在などの特徴から高速道路やヘリポート等の陸路・空路に接続し、備蓄倉庫や避難所等の機能に加え非常用発電設備、衛星通信などのいわゆるレジリエントな機能を備えた地域の中核となる複数箇所の防災拠点が必要になると考えるが現状の体制を含め当局の見解を伺う。
- イ 地域における複数施設の機能を集約した建替えが検討されている手打地

区コミュニティセンターの現状とモデルケースとして当該施設に甌島南部の中核となる防災拠点の機能も付与して整備してはと考えるが市の見解を伺う。

### 3 本市のインクルーシブ教育の現状について

- (1) 本年度予算で新規に医療的ケア児保育支援事業として医療的ケア児の受入れを可能とするため、看護師など専門職を配置する保育所などに、その配置に要する費用の一部を補助することとされているが、現時点での専門職の職種別配置の実績を示せ。
- (2) 本市の公立小・中・義務教育学校におけるインクルーシブ教育システムの現状、推進のための方針及び施策の概要を示せ。
- (3) 様々な障害を抱えた子どもたちの可能性を見いだすこと及び学校並びに教員の業務量削減の上でも、外部の専門家である作業療法士の学校への派遣は有効であると考えるが当局の見解を伺う。
- (4) 作業療法士の導入検討に当たり、まずは視察等を通じて情報収集を行うとともに、モデル校として特に療育施設のない甌島において、療育のニーズも踏まえつつ、甌島の学校に作業療法士を派遣し、教育への影響や効果について検証してはどうかと考えるが当局の見解を伺う。